

共同要請書たたき台

提案「さいたま市民ネットワーク」世話人会（2025/01/01）

2025年1月末にさいたま市に提出する共同要請書のたたき台です。さいたま市政全般に関わる内容をめざしますが、何から何まで網羅すると膨大なものになるので、最大公約数的なものを作りたいと考えています。各団体、個人の意見を1月20日頃までにお寄せください。

1、街づくり・再開発問題

- ・視野の狭い大宮駅グランドセントラルステーション化構想を見直し、広域的な道路計画を含めた、市民目線に立った再開発計画をすすめるとともに、大宮小学校敷地の駐車場化を行わないこと。
- ・さいたま市役所建設予定地や中央区役所周辺などでの、民間企業に市有地を提供する商業施設建設計画を撤回すること。
- ・中央区役所周辺の公共施設再編事業で、当初見込み額の1.89倍となる314億円もの債務負担行為の設定を撤回し、PFI事業による詰め込みすぎの公共施設再編計画を見直すこと。
- ・当初見込み額の2.5倍もの事業費となる(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業への130億7千万円もの債務負担行為の設定を撤回し、近隣住民への日照・騒音被害、交通渋滞をもたらし、赤字経営必至のイベント用大型アリーナ建設計画を中止すること。
- ・大企業のみが得をするPFI事業を見直し、市の公共事業において、市内の中小業者への発注を増やすこと。
- ・建設中の浦和駅西口の再開発ビルのマンションの第1期募集では億単位の部屋が完売したとのことだが、本来、民間で事業を行うべき再開発ビルに多額の税金を投入しないこと。
- ・地域の宝である東武野田線七里駅の桜を伐採しないように、桜の木を生かす七里駅改修事業、道路整備を進めること。
- ・岩槻区をはじめとする既存の金属スクラップヤードなど再生資源物屋外保管の実態を調査し、近隣への粉塵や騒音被害を抑える行政指導を行うこと。
- ・各区の公園整備については、十分に住民の意見を聞いて実施すること。
- ・西区宮前地区などの産業集積拠点整備については、近隣住民に事業説明を行い、住民の意見を十分に聞いて事業を進めること。

2、教育問題

- ・深刻な大規模校・過大規模校の問題を解決するため、児童数が集中している地域で、学校用地確保を真剣にとりくみ、新たな小中学校を建設すること。
- ・学校新設が困難な地域では、これ以上、大規模校を増やさないために、高層マンション・大規模マンション建設の規制を行うこと。
- ・大宮南小学校のシントシティの一部児童を学区の違う上木崎小学校へ通わせる問題で、同一家族の兄弟・姉妹が別々の学校へ通うことのないよう配慮すること。また、一部児童の学区変更で、過大規模校問題が解決するわけではないので、小学校新設での解決をめざすこと。
- ・南区における、児童、教職員、保護者に多大な犠牲を強いる、小中一貫校に名を借りたユニット制の義務教育学校の建設計画を中止し、標準・適正規模の小中学校の建設を推進すること。
- ・2024年1月から市立小中学校へでのテスト運用が開始されているスクールダッシュボードと呼ばれるタブレットやパソコンを利用した教育システムは、先進的な運用を始めた一部の国では、子どもたちの書く力、理解力など著しく学力の低下が起きている事実から、紙の教科書への切り替えが行われており、このような新しい教育システムのマイナス面も十分に吟味し、スクールダッシュボードの拙速な運用を控えること。また、子どもたちの個人情報システム管理者である民間企業に集約され、その個人情報が、入試・入社試験などで他の団体・企業などに利用されたり、利益追求の資料とされる恐れがあるので、保護者が個人情報を閲覧したり、個人情報集約を拒否できるシステムをつくること。
- ・教育的な観点に欠如した「(仮称)さいたま市放課後子ども居場所事業」の拙速な推進は行わな

いこと。また、既存の学童クラブの運営を損なうことのないように、十分に配慮すること。

- ・安全な地元農産物を活用し、物価高騰のなかでの父母の負担を軽減する意味でも、小中学校の給食費を無償化すること。
- ・地球温暖化が進行するなかで、市内の小中学校の体育館、特別教室にエアコンを設置するとともに、老朽化したエアコンの修理、交換を迅速に行うこと。また、給食室には、スポット冷風機を設置すること。
- ・教員の病欠や休職が増えている現状に対応するために、敏速に代替え教員を配置できるようにあらかじめ、特別な人員を確保すること。

3、福祉、介護、医療問題

- ・市民の負担が増している介護保険料を引き下げること。
- ・グリーンヒルうらわの廃止計画を撤回し、利用者・施設関係者と施設継続のための協議を行うこと。
- ・公立保育園の削減を撤回して、園庭のある公立保育園を増やし、保育行政の充実発展を図ること。
- ・東京への人材流失を防ぐために、保育職員、介護職員の待遇改善を行うこと。
- ・順天堂大学病院建設が白紙撤回となり、さいたま市では、深刻な病院不足となる恐れがあり、市立病院の新たな建設を含めて、対応を検討すること。
- ・JCHO北部医療センターへの産婦人科の設置と小児科の入院治療体制確立を行うよう「独立行政法人 地域医療機能推進機構」(JCHO)にさいたま市として働きかけ、必要な援助をおこなうこと。
- ・さいたま市では、出産可能な産婦人科が不足しており、他市に出かけて出産する人が後を絶たない状況があり、市内で出産できる産婦人科を増やす努力を行うこと。
- ・市内の医療機関の医師・看護師・技師不足の解消のために、医療機関と協力して、問題解決めざすプロジェクトチームをつくること。
- ・紙の保険証をなくさないよう国に働きかけること。
- ・さいたま市内に重度の障がい者が入所、利用できる施設を増やすよう、民間と協力して、努力すること。
- ・高齢の親の入院など緊急時に重度の障がい者が利用できる宿泊施設が不足しており、緊急に改善をすすめるとともに、相談窓口を充実させること。
- ・加齢性難聴の人に、補聴器の助成制度をつくること。
- ・物価高騰で生活困窮者が増えている状況をふまえ、生活保護の広報、パンフの充実を図ること。

4、住民サービスの問題

- ・南区にアイススケート場を兼ねた大型の市営レジャープールを建設するとともに、原山市民プール、大和田市民プールを充実発展させ、市内に屋内プールを備えた3つの大型レジャープールを設置すること。また、大型レジャープールのない区には、幼児プールを備えた屋内プールを設置すること。
- ・運転手不足による路線の廃止や運行の間引きが生じないよう民間のバス事業者に適切な援助を行うこと。
- ・民間のバス会社、タクシー会社と協力して、バス路線の空白地域でのオンデマンドバスの運行をすすめること。
- ・高齢者が通院などで利用できるように、タクシー券を配布すること。

5、市政運営の問題

- ・大型開発・再開発優先の市政運営を改め、市民の声を生かして、暮らし・福祉・教育を大切に市政運営を実現すること
- ・都市経営戦略会議を頂点とした、トップダウンでさいたま市の施策を進めるシステムを改め、計画立案段階で市民と職員の声を市政に生かす民主的な市政のシステムを構築すること。
- ・賃金格差を強いられている非正規職員の正規化を進めるとともに、時給を上げること。
- ・三菱マテリアルの放射性物質保管ドラム缶からの液漏れ事故に関して、市民の安全を守る観点から、さいたま市として、事実の確認を行い、市民に情報を公開すること。